

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	スターホールディングス株式会社
【英訳名】	STAR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 不三夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
【電話番号】	092（472）8011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 川崎 芳徳
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
【電話番号】	092（472）8011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 川崎 芳徳
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (注) 1 (千円)	3,241,223 (2,553,937)	2,443,070 (2,371,276)	2,093,804 (2,106,373)	5,355,173 (5,449,161)	4,324,130 (4,192,143)
経常利益又は経常損失(△) (千円)	487,122	△143,588	△97,657	△272,858	△517,114
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	313,160	△149,366	△58,656	△248,446	△928,242
純資産額 (千円)	8,511,642	7,868,881	6,832,757	7,857,595	7,084,249
総資産額 (千円)	23,009,737	25,201,225	27,482,889	25,105,613	28,134,390
1株当たり純資産額 (円)	1,395.05	1,289.70	1,119.89	1,287.85	1,161.10
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	51.33	△24.48	△9.61	△40.72	△152.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (注) 2 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	31.2	24.9	31.3	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,899	49,333	168,840	98,876	△503,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,849	260,079	171,043	520,137	312,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△42,228	△41,865	△17,958	△42,373	△42,076
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,133,179	3,602,546	3,423,893	3,334,998	3,101,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (注) 3 (名)	404 (9)	358 (7)	205 (2)	395 (8)	248 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

2 第2期中間連結会計期間においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。

第3期中間連結会計期間、第4期中間連結会計期間、第2期連結会計年度及び第3期連結会計年度においては、1株当たり中間（当期）純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の記載はしていません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (注) 1 (千円)	1,031,006	29,064	729,239	3,063,198	58,128
経常利益又は経常損失(△) (千円)	976,087	△10,261	692,663	2,958,502	△24,216
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	975,354	△10,907	692,017	2,957,123	△25,508
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700
純資産額 (千円)	8,626,741	10,551,804	11,209,581	10,608,511	10,537,203
総資産額 (千円)	9,743,965	10,766,749	11,424,602	10,823,397	10,751,649
1株当たり純資産額 (円)	1,318.52	1,612.75	1,713.03	1,621.42	1,610.52
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	149.07	△1.67	105.75	451.97	△3.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (注) 2 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7	3
自己資本比率 (%)	88.5	98.0	98.1	98.0	98.0
従業員数 (注) 3 (名)	7	4	4	6	4

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期中間会計期間、第4期中間会計期間及び第2期事業年度においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。

第3期中間会計期間及び第3期事業年度においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スター為替(株) (注) 1、2	東京都千代田区	355,000	金融商品取引業	100.0	経営指導 役員の兼任3名
カーボンニュートラル(株)	東京都中央区	10,000	環境事業	100.0	経営指導

(注) 1. 特定子会社であります。

2. スター為替(株)は平成19年4月に設立され、吸収分割により連結子会社のスターアセット証券(株)の取引所為替証拠金取引「くりつく365」事業を承継しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	127 (1)
管理部門	78 (1)
合計	205 (2)

(注) 1 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、事業の区分による記載はしていません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

4 従業員数が前連結会計年度末に比べて、43名減少したのは、組織の再編成や支店の統廃合、人員の再配置などによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。こうした企業部門の好調さが家計部門の所得環境に好影響を及ぼしたことで、国内民間需要主導の景気回復が見られました。

商品先物市場においては、ナイジェリアにおける政情不安などを背景に、原油相場は底堅く推移したほか、エタノール需要の増加や米中西部の天候不順を受けて、とうもろこしなどの穀物相場が平成19年6月中旬に一時的に急騰しましたが、同年7月下旬にサブプライム問題が商品市場にも波及し、CRB指数は一時的に300台を割り込みました。しかし、同年9月に入り、米国の金融不安が後退したことで、金相場や原油相場などが値を戻し、同指数は330台まで上昇しました。なお、当中間連結会計期間における国内商品先物市場全体の売買高は72,689千枚（前年同期比23.7%減）、当社グループの売買高は834千枚（同17.8%減）となりました。

外為市場においては、日米金利差の拡大や世界的な株式相場の堅調地合いを背景に同年6月末までは総じて円安トレンドとなりました。しかし、同年7月中旬にサブプライム問題の影響などから大幅に円高に振れ、同年8月末には一時、1ドル=111円台半ばをつけました。その後、同年9月中旬の米国の金利引下げや欧州の金利先高観の影響から、主要通貨に対して、円は軟調な地合いが続きました。なお、当中間連結会計期間における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は18,993千枚（同240.8%増）、当社グループの取引高は3,465千枚（同123.0%増）となりました。

株式市場においては、世界的な株高や国内外金利差を背景とした円安トレンドの影響で、日経平均株価は徐々に水準を切り上げ、一時、18,300円近くまで上昇しました。しかし、同年7月下旬にサブプライム問題の影響などから米国株が大幅に下落したことをきっかけに同年8月中旬には15,200円台をつけ、その後は、同年9月中旬の米国の金利引下げなどが好感され、17,000円近くまで反発しました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は2,106百万円（前年同期比11.2%減）となり、その内訳は商品業務1,374百万円（受取手数料に占める割合65.3%）、為替業務679百万円（同32.3%）、証券業務51百万円（同2.4%）であります。売買損益は農産物市場や貴金属市場などで売買損を計上した結果、38百万円の売買損（前年同期は26百万円の売買益）となりました。また、営業費用は2,207百万円（前年同期比15.7%減）となりましたが、その主なものは、人件費867百万円（同36.8%減）、取引所等関係費406百万円（同85.2%増）、不動産賃借料141百万円（同23.9%減）であります。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、営業収益2,093百万円（同14.3%減）、営業損失113百万円（前年同期は176百万円の損失）、経常損失97百万円（前年同期は143百万円の損失）、中間純損失58百万円（前年同期は149百万円の損失）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における営業収益は以下のとおりであります。

① 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	548,869	86.9
砂糖市場	11,584	△71.7
貴金属市場	670,440	△46.6
アルミニウム市場	323	△67.1
ゴム市場	29,637	△73.4
石油市場 (注) 2	113,924	△58.8
小計	1,374,781	△30.5
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	9	△99.8
小計	9	△99.8
商品先物取引計	1,374,790	△30.7
商品投資販売業		
商品ファンド	1	△60.4
外国為替証拠金取引		
取引所為替証拠金取引	578,291	144.3
店頭為替証拠金取引	101,450	46.9
外国為替証拠金取引計	679,742	122.3
証券取引		
委託手数料 (注) 3		
株券	50,070	△36.7
債券	30	—
受益証券	0	△100.0
小計	50,101	△36.6
募集・売出しの取扱手数料	847	△58.7
その他の受入手数料	890	△24.6
証券取引計	51,838	△37.0
合計	2,106,373	△11.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油 (3,104千円) の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

3 委託手数料中、信用取引及び証券先物取引等の内訳は、以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
信用取引	19,145	△41.2
証券先物取引等 株式に係る取引	13,352	△30.1

② 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	△29,642	—
砂糖市場	△3,909	—
貴金属市場	△20,882	3.8
アルミニウム市場	—	△100.0
ゴム市場	△2,614	—
石油市場（注）2	18,325	94.9
小計	△38,723	—
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	—	△100.0
小計	—	△100.0
商品先物取引計	△38,723	—
証券取引		
株券等	—	—
債券等	—	—
その他	—	—
証券取引計	—	—
合計	△38,723	—

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油（△4,891千円）の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

③ その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
信用取引収益	10,778	△31.3
外国為替証拠金取引	15,091	△28.9
その他	284	△96.5
合計	26,154	△41.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの当中間連結会計期間における事業別の業績は以下のとおりであります。

① 商品業務

当中間連結会計期間の当社グループの商品業務の受取手数料は1,374百万円（前年同期比30.7%減）となり、その主な内訳は貴金属市場670百万円（同46.6%減）、農産物市場548百万円（同86.9%増）、石油市場113百万円（同58.8%減）であります。

また、売買損益は貴金属市場及び農産物市場で売買損を計上した結果、38百万円の売買損（前年同期は28百万円の売買益）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における商品業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	1,374,792	△30.7
売買損益	△38,723	—
合計	1,336,069	△33.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）	
現物先物取引	農産物市場	421,452	36.7	14,164	37.3	435,616	36.7
	砂糖市場	6,935	△55.7	266	△72.5	7,201	△56.7
	貴金属市場	131,770	△48.9	42,364	24.3	174,134	△40.4
	アルミニウム市場	230	△72.9	600	2,900.0	830	△4.4
	ゴム市場	45,482	△54.9	7,128	△23.8	52,610	△52.3
	石油市場（注）3	91,773	△63.3	71,614	216.5	163,387	△40.0
	小計	697,642	△25.3	136,136	75.9	833,778	△17.5
指数先物取引	天然ゴム指数市場	6	△99.8	280	551.2	286	△91.4
	小計	6	△99.8	280	551.2	286	△91.4
合計	697,648	△25.5	136,416	76.2	834,064	△17.8	

（注） 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、以下のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	
		委託売買高 （枚）	割合 （%）	委託売買高 （枚）	割合 （%）
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	130,484	13.9	212,254	30.4
東京穀物商品取引所	とうもろこし	135,623	14.5	182,780	26.2
東京工業品取引所	白金	93,132	9.9	68,197	9.8
東京工業品取引所	金	154,781	16.5	61,304	8.8
東京工業品取引所	ガソリン	130,947	14.0	56,799	8.1

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆1枚は50tというように、1枚当たりの数量は、商品ごとに異なります。

3 東京工業品取引所の原油（委託1,930枚、自己1,344枚、合計3,274枚）の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、以下のとおりであります。

C 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	7,261	44.0	0	△100.0	7,261	32.6
	砂糖市場	192	△68.1	0	△100.0	192	△68.6
	貴金属市場	5,827	9.3	100	△61.5	5,927	6.0
	アルミニウム市場	0	△100.0	0	—	0	△100.0
	ゴム市場	201	△67.1	0	△100.0	201	△69.1
	石油市場 (注)	994	△81.8	274	61.2	1,268	△77.5
	小計	14,475	△15.1	374	△59.2	14,849	△17.4
指数先物取引	天然ゴム指数市場	0	△100.0	0	—	0	△100.0
	小計	0	△100.0	0	—	0	△100.0
合計		14,475	△15.5	374	△59.2	14,849	△17.7

(注) 東京工業品取引所の原油 (委託54枚、自己0枚、合計54枚) の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループのうち、商品先物取引業を営むスターアセット証券株式会社の純資産額規制比率は、以下のとおりであります。

D 純資産額規制比率

	当中間連結会計期間末 (百万円)
資産計 (A)	13,165
負債計 (B)	7,731
純資産額 (A) - (B) (C)	5,434
市場リスク相当額 (D)	75
相殺によって、市場リスク相当額から減額したもの (E)	50
取引先リスク相当額 (F)	216
リスク相当額 (D) + (F) (G)	292
純資産額規制比率 (%) (C) / (G) × 100 (H)	1,860.3

(負債の合計額から控除するもの内訳)

長期劣後債務 (I)	—
短期劣後債務 (J)	—

(注) 上記は商品取引法の規定に基づき、「商品取引所法施行規則」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

② 為替業務

当中間連結会計期間の当社グループの為替業務の受取手数料は679百万円（前年同期比122.3%増）となり、その主な内訳は米ドル/円の取引186百万円（同40.4%増）、豪ドル/円の取引134百万円（同388.7%増）、NZドル/円の取引128百万円（同268.9%増）であります。

当社グループの当中間連結会計期間における為替業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	679,742	122.3
その他	15,091	△28.9
合計	694,833	112.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの外国為替証拠金取引の取引高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 外国為替証拠金取引の取引高の状況

区分	取引高	前年同期比（%）
米ドル（千米ドル）	9,155,670	16.7
ユーロ（千ユーロ）	4,004,550	129.3
英ポンド（千英ポンド）	5,943,070	316.4
豪ドル（千豪ドル）	7,751,090	171.5
NZドル（千NZドル）	7,131,820	340.5
カナダドル（千カナダドル）	2,562,250	231.8
スイスフラン（千スイスフラン）	602,500	△20.7
南アフリカランド（千ZAR）	115,300	△8.5

当社グループのうち、金融先物取引業を営むスターアセット証券株式会社ならびにスター為替株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

C 自己資本規制比率

（スターアセット証券株式会社）

		前中間会計期間末 （百万円）	当中間会計期間末 （百万円）
基本的項目 (A)		7,010	5,488
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	279	0
	金融先物取引責任準備金等	333	287
	一般貸倒引当金	0	0
	その他	—	—
計 (B)		614	287
控除資産 (C)		2,005	1,461
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		5,619	4,314
リスク相当額	市場リスク相当額	198	103
	取引先リスク相当額	202	155
	基礎的リスク相当額	1,300	1,115
	計 (E)	1,701	1,375
自己資本規制比率（%） (D)／(E)×100		330.2	313.7

(スター為替株式会社)

		当中間会計期間末 (百万円)
基本的項目	(A)	680
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	0
	金融先物取引責任準備金等	11
	一般貸倒引当金	0
	その他	0
	計 (B)	11
控除資産	(C)	217
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	474
リスク相当額	市場リスク相当額	0
	取引先リスク相当額	6
	基礎的リスク相当額	293
	計 (E)	300
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	158.1

(注) 上記は旧金融先物取引法の規定に基づき、旧「金融先物取引業者の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

③ 証券業務

当中間連結会計期間の当社グループの証券業務の受取手数料は51百万円(前年同期比37.0%減)となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引及び先物・オプション取引に係る受取手数料が、証券業務の受取手数料に占める割合は62.7%(前年同期は62.8%)となっております。

当社グループの当中間連結会計期間における証券業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	51,838	△37.0
売買損益	—	—
その他	10,778	△31.3
合計	62,617	△34.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの株券の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 株券の売買高の状況(先物取引を除く。自己の取引については売買目的有価証券のみ。)

区分	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株券	8,087	△34.2	—	—	8,087	△34.2
(うち信用取引)	(4,422)	(△35.5)	(—)	(—)	(4,422)	(△35.5)

当社グループの証券先物取引等に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

C 証券先物取引等の状況

区分	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株式に係る取引						
先物取引	47,499	△15.6	—	—	47,499	△15.6
オプション取引	812,410	183.1	—	—	812,410	183.1
合計	859,909	150.6	—	—	859,909	150.6

当社グループのうち、証券業を営むスターアセット証券株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

D 自己資本規制比率

		前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)
基本的項目 (A)		7,010	5,488
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	279	0
	証券取引責任準備金等	333	287
	一般貸倒引当金	0	0
	その他	—	—
計 (B)		614	287
控除資産 (C)		2,005	1,461
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		5,619	4,314
リスク相当額	市場リスク相当額	198	103
	取引先リスク相当額	202	155
	基礎的リスク相当額	1,300	1,115
	計 (E)	1,701	1,375
自己資本規制比率 (%) (D)/(E)×100		330.2	313.7

(注) 上記は旧証券取引法の規定に基づき、旧「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが168百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが171百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△17百万円となったことから、前連結会計年度末に対して、321百万円増加(10.4%増)し、3,423百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円(前年同期比242.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失△25百万円を計上し、差入保証金の増加額が△909百万円となったものの、外国為替取引預り証拠金の増加額が651百万円、金銭の信託の減少額が210百万円、預り証拠金の増加額が168百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは171百万円(前年同期比34.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が166百万円、出資金の売却等による収入が15百万円となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△17百万円等により、△17百万円(前年同期は△41百万円)となりました。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マ ーケット「ヘラクレス」)	—
計	6,543,700	6,543,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,543,700	—	2,500,000	—	1,427,605

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 信明	横浜市青葉区	1,206	18.44
スターアセット証券(株)	福岡市博多区博多駅前1-2-5	441	6.75
佐藤 不三夫	東京都世田谷区	339	5.19
吉原商品(株)	東京都杉並区浜田山2-3-15	255	3.91
木原 和喜	神奈川県鎌倉市	232	3.55
竹村 義則	広島市安佐南区	184	2.81
スターホールディングス社員持株会	福岡市博多区博多駅前1-2-5	167	2.56
木原商事(株)	東京都杉並区浜田山2-3-15	141	2.16
石崎 幸七	福岡県太宰府市	131	2.01
木原 秋好	東京都杉並区	129	1.98
計	—	3,229	49.36

(注) スターアセット証券株式会社が所有している当社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 441,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,098,500	60,985	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	6,543,700	—	—
総株主の議決権	—	60,985	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディ ングス株	福岡市博多区博多 駅前1-2-5	1,000	—	1,000	0.02
(相互保有株式) スターアセット 証券株	福岡市博多区博多 駅前1-2-5	441,400	—	441,400	6.75
計	—	442,400	—	442,400	6.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	385	374	347	330	250
最低(円)	350	342	330	317	215	187

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、中間連結財務諸表規則第50条及び第70条の規定に基づいて、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,127,733		3,870,576		3,545,112		
2 預託金		1,153,122		1,206,941		1,306,941		
(1) 顧客分別金信託		1,050,000		1,100,000		1,200,000		
(2) その他の預託金	※2	103,122		106,941		106,941		
3 委託者未収金		272,792		163,884		281,114		
4 たな卸資産		28,240		—		—		
5 保管有価証券	※2	788,392		554,187		805,276		
6 差入保証金		11,081,525		16,275,776		15,366,018		
7 金銭の信託	※2	2,440,000		2,020,000		2,230,000		
8 信用取引資産		1,560,620		554,745		1,282,573		
(1) 信用取引貸付金		1,555,201		551,923		1,264,699		
(2) 信用取引借証券担保金		5,418		2,821		17,874		
9 委託者先物取引差金		1,089,068		687,146		720,459		
10 その他		314,569		373,107		365,855		
貸倒引当金		△872		△508		△871		
流動資産合計		22,855,192	90.7	25,705,858	93.5	25,902,481	92.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	426,408		131,648		291,394		
2 無形固定資産		41,702		41,001		40,012		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	630,045		308,965		615,404		
(2) その他		1,680,061		1,722,579		1,646,551		
貸倒引当金		△432,523		△427,366		△361,724		
投資その他の資産合計		1,877,584		1,604,177		1,900,231		
固定資産合計		2,345,695	9.3	1,776,828	6.5	2,231,639	7.9	
III 繰延資産		337	0.0	202	0.0	269	0.0	
資産合計		25,201,225	100.0	27,482,889	100.0	28,134,390	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払法人税等		16,809		23,955		18,378	
2 賞与引当金		115,123		48,467		60,262	
3 預り証拠金		3,453,681		2,988,731		2,820,639	
4 外国為替取引預り証拠金		9,099,869		13,969,169		13,317,396	
5 預り証拠金代用有価証券		788,392		554,187		805,276	
6 信用取引負債		1,515,993		542,473		1,280,230	
(1) 信用取引借入金		1,510,575		539,651		1,262,522	
(2) 信用取引貸証券受入金		5,418		2,821		17,708	
7 受入保証金		566,665		577,905		556,149	
8 その他		716,694		767,425		818,874	
流動負債合計		16,273,230	64.6	19,472,314	70.8	19,677,208	69.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		186,311		85,402		192,506	
2 役員退職慰労引当金		—		299,090		299,090	
3 負ののれん		498,910		469,562		484,236	
4 リース資産減損勘定		40,240		24,995		33,760	
固定負債合計		725,461	2.9	879,050	3.2	1,009,593	3.6
III 特別法上の準備金	※3						
1 商品取引責任準備金		319,155		276,013		345,197	
2 証券取引責任準備金		11,373		11,199		11,199	
3 金融先物取引責任準備金		3,122		11,553		6,941	
特別法上の準備金合計		333,650	1.3	298,766	1.1	363,339	1.3
負債合計		17,332,343	68.8	20,650,131	75.1	21,050,141	74.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,500,000	9.9	2,500,000	9.1	2,500,000	8.9
2 資本剰余金		60,749	0.2	60,749	0.2	60,749	0.2
3 利益剰余金		5,259,900	20.9	4,404,064	16.0	4,481,024	15.9
4 自己株式		△202,975	△0.8	△202,985	△0.7	△202,975	△0.7
株主資本合計		7,617,674	30.2	6,761,827	24.6	6,838,798	24.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		251,207	1.0	70,929	0.3	245,451	0.9
評価・換算差額等合計		251,207	1.0	70,929	0.3	245,451	0.9
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		7,868,881	31.2	6,832,757	24.9	7,084,249	25.2
負債純資産合計		25,201,225	100.0	27,482,889	100.0	28,134,390	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取手数料		2,371,276		2,106,373		4,192,143	
2 売買損益		26,880		△38,723		48,682	
3 その他		44,912	2,443,070	26,154	2,093,804	83,304	4,324,130
II 営業費用	※1		100.0		100.0		100.0
営業損失		2,619,794	107.2	2,207,477	105.4	4,880,790	112.9
III 営業外収益							
1 受取利息		176,724	△7.2	113,672	△5.4	556,659	△12.9
2 受取配当金		6,968		9,781		13,907	
3 負ののれん償却額		8,373		1,326		8,526	
4 その他		14,673		14,673		29,347	
IV 営業外費用		7,018	37,034	4,813	30,595	13,170	64,952
1 たな卸資産売却損		—		—		15,669	
2 創立費償却		67		3,672		134	
3 持分法による投資損失		1,166		1,934		2,264	
4 投資事業組合出資損失		1,648		1,533		3,254	
5 売買差損金		524		6,228		762	
6 減価償却費		393		493		787	
7 その他		98	3,898	718	14,580	2,534	25,407
経常損失		143,588	△5.9	97,657	△4.7	517,114	△12.0
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		8,259		1,433	
2 商品取引責任準備金戻入額		137,004		69,183		110,961	
3 証券取引責任準備金戻入額		—		—		173	
4 貸倒引当金戻入益		1,095		—		27,678	
5 賞与引当金戻入額		—		17,298		—	
6 投資有価証券売却益		—		—		3,822	
7 出資金償還益		—	138,099	2,340	97,082	59,615	203,684
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		3,658		—	
2 固定資産除却損	※4	6,013		327		8,204	
3 減損損失	※5	55,771		3,526		191,863	
4 金融先物取引責任準備金繰入額		1,961		4,611		5,780	
5 ゴルフ会員権売却損		—		—		142	
6 投資有価証券売却損		—		876		—	
7 投資有価証券評価損		—		1,150		—	
8 出資金償還損		—		1,200		—	
9 役員退職慰労金		29,295		—		29,295	
10 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		—		299,090	
11 賃貸契約解約違約金等		21,291		—		21,070	
12 原状回復費用		26,555	140,887	9,992	25,342	41,050	596,497
税金等調整前中間(当期)純損失		146,377	△6.0	25,917	△1.2	909,927	△21.1
法人税、住民税及び事業税		7,786		21,544		13,015	
法人税等調整額		△4,798	2,988	11,195	32,739	5,299	18,314
中間(当期)純損失		149,366	△6.1	58,656	△2.8	928,242	△21.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高（千円）	2,500,000	60,749	5,451,976	△202,975	7,809,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,709		△42,709
中間純損失			△149,366		△149,366
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△192,075	—	△192,075
平成18年 9月 30日残高（千円）	2,500,000	60,749	5,259,900	△202,975	7,617,674

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高（千円）	47,846	47,846	—	7,857,595
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△42,709
中間純損失				△149,366
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	203,361	203,361		203,361
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	203,361	203,361	—	11,285
平成18年 9月 30日残高（千円）	251,207	251,207	—	7,868,881

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高（千円）	2,500,000	60,749	4,481,024	△202,975	6,838,798
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,303		△18,303
中間純損失			△58,656		△58,656
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△76,960	△10	△76,970
平成19年 9月 30日残高（千円）	2,500,000	60,749	4,404,064	△202,985	6,761,827

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月 31日残高（千円）	245,451	245,451	—	7,084,249
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△18,303
中間純損失				△58,656
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△174,521	△174,521		△174,521
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△174,521	△174,521	—	△251,491
平成19年 9月 30日残高（千円）	70,929	70,929	—	6,832,757

（注）平成19年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,500,000	60,749	5,451,976	△202,975	7,809,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,709		△42,709
当期純損失			△928,242		△928,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△970,951	—	△970,951
平成19年3月31日残高（千円）	2,500,000	60,749	4,481,024	△202,975	6,838,798

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	47,846	47,846	—	7,857,595
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△42,709
当期純損失				△928,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	197,605	197,605		197,605
連結会計年度中の変動額合計（千円）	197,605	197,605	—	△773,346
平成19年3月31日残高（千円）	245,451	245,451	—	7,084,249

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△146,377	△25,917	△909,927
2 減価償却費		37,343	25,899	68,322
3 減損損失		55,771	3,526	191,863
4 負ののれん償却額		△14,673	△14,673	△29,347
5 有形固定資産除却損		6,013	327	8,204
6 有形固定資産売却益		—	△8,259	—
7 有形固定資産売却損		—	3,658	—
8 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△59,121	65,278	△129,922
9 退職給付引当金の減少額		△26,807	—	△26,807
10 役員退職慰労引当金の増加額		—	—	299,090
11 受取利息及び受取配当金		△15,341	△11,108	△22,434
12 投資有価証券売却損益(△は利益)		—	876	△3,822
13 持分法による損失		1,166	1,934	2,264
14 顧客分別金信託の減少額		150,000	100,000	—
15 その他の預託金の増加額		△1,961	—	△5,780
16 金銭の信託の増減額(△は増加)		△50,000	210,000	160,000
17 委託者未収金の減少額		48,325	117,230	40,003
18 信用取引資産・負債の増減額		△3,982	△9,929	38,301
19 委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)		△512,120	33,313	△143,511
20 差入保証金の増加額		△1,484,603	△909,757	△5,769,096
21 長期未収債権の増減額(△は増加)		55,797	△5,677	117,304
22 預り証拠金の増減額(△は減少)		△7,176,306	168,091	△1,074,273
23 外国為替取引預り証拠金の増加額		9,099,869	651,772	6,582,321
24 受入保証金の増減額(△は減少)		△75,560	21,755	△86,076
25 預り金の減少額		△283,979	△45,857	△117,632
26 その他		△200,097	△70,467	△332,408
小計		△596,648	302,015	△1,143,366
27 利息及び配当金の受取額		14,651	9,177	20,183
28 法人税等の支払額		△17,622	△156,833	△29,046
29 未収還付法人税等の受取額		648,951	14,481	648,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,333	168,840	△503,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,439	△6,304	△6,932
2 有形固定資産の売却による収入		—	166,350	—
3 有価証券の償還による収入		300,000	—	300,000
4 投資有価証券の取得による支出		△35,000	—	△35,000
5 投資有価証券の売却による収入		4,200	8,123	10,302
6 従業員に対する貸付による支出		△16,360	△17,240	△26,130
7 従業員に対する貸付金の回収による収入		14,279	11,684	29,485
8 出資金の取得による支出		—	△2,000	△12,800
9 出資金の売却等による収入		—	15,240	60,565
10 その他		△4,600	△4,810	△7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,079	171,043	312,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		—	△10	—
2 配当金の支払額		△41,865	△17,948	△42,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,865	△17,958	△42,076
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		267,547	321,924	△233,029
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,334,998	3,101,968	3,334,998
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,602,546	3,423,893	3,101,968

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当する事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 スターアセット証券㈱ スターインベスト㈱</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 スターアセット証券㈱ スターインベスト㈱ スター為替㈱ カーボンニュートラル㈱</p> <p>なお、スター為替㈱は平成19年4月に、カーボンニュートラル㈱は平成19年7月に設立され、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 スターアセット証券㈱ スターインベスト㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 マイルストーンアセットマネジメント㈱ スリースターインベストメント㈱</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券（商品有価証券等） 時価法によっております。 （売却原価は、移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券（商品有価証券等） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券（商品有価証券等） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国債証券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債 (上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券 (一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>④ デリバティブ 時価法によっております。</p>	利付国債証券	額面金額の80%	社債 (上場銘柄)	額面金額の65%	株券 (一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>	<p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>
	利付国債証券	額面金額の80%									
社債 (上場銘柄)	額面金額の65%										
株券 (一部上場銘柄)	時価の70%相当額										
倉荷証券	時価の70%相当額										
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、前連結会計年度の下半期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は299,090千円少なく計上されております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、旧同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,868,881千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,084,249千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により過年度対応額299,090千円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純損失が299,090千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、本報告が当下半期に公表されたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は299,090千円少なく計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「外国為替取引預り証拠金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「預り証拠金」に3,980,647千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「外国為替取引預り証拠金」は、前中間連結会計期間は「預り証拠金の増加額」及び「預り委託証拠金の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「預り証拠金の増加額」に含まれている「外国為替取引預り証拠金の増加額」は3,980,647千円、「預り委託証拠金の減少額」に含まれている「外国為替取引預り証拠金の減少額」は△2,686,293千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 連結子会社の会社分割</p> <p>平成19年3月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるスターアセット証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業（以下、「くりっく365」事業）を会社分割し、スター為替株式会社に承継することを決議いたしました。なお、本件は、スター為替株式会社が金融先物取引業の登録を受けることを前提としております。</p> <p>(会社分割の目的)</p> <p>今後も著しい成長が見込まれる外国為替証拠金取引市場において、ネット取引に特化した外国為替証拠金取引の専門会社を設立することにより、意思決定の迅速化を図り、激しい競争にさらされている同取引市場でのシェアを拡大し、収益の向上を実現することを目的として行うものであります。</p> <p>(分割期日)</p> <p>平成19年7月1日</p> <p>(新設会社の概要)</p> <p>商号 スター為替株式会社 資本金 315,000千円 事業内容 金融先物取引業 本社所在地 東京都千代田区</p> <p>(主な承継資産、負債の項目及び金額) (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="997 1205 1359 1429"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,399,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>104,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,504,267</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>11,393,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,400,135</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	流動資産	11,399,269	固定資産	104,997	計	11,504,267	流動負債	11,393,193	固定負債	6,941	計	11,400,135
項目	金額(千円)															
流動資産	11,399,269															
固定資産	104,997															
計	11,504,267															
流動負債	11,393,193															
固定負債	6,941															
計	11,400,135															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,504千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,807千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 201,038千円</p>
<p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p>
<p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p>	<p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p>	<p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p>
<p>預託金 100,000千円 金銭の信託 2,040,000千円</p>	<p>預託金 100,000千円 金銭の信託 1,920,000千円</p>	<p>預託金 100,000千円 金銭の信託 1,540,000千円</p>
<p>(対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた委託者保護基金による保証額 400,000千円</p>	<p>(対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた委託者保護基金による保証額 400,000千円</p>	<p>(対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた委託者保護基金による保証額 400,000千円</p>
<p>取引証拠金の預託に代えた銀行等による保証額 1,000,000千円</p>	<p>取引証拠金の預託に代えた銀行等による保証額 1,000,000千円</p>	<p>取引証拠金の預託に代えた銀行等による保証額 1,000,000千円</p>
<p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p>	<p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p>	<p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p>
<p>保管有価証券 787,510千円 投資有価証券 131,798千円</p>	<p>保管有価証券 554,187千円 投資有価証券 77,726千円</p>	<p>保管有価証券 805,276千円 投資有価証券 120,646千円</p>
<p>合計 919,308千円</p>	<p>合計 631,913千円</p>	<p>合計 925,922千円</p>
<p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は12,632千円であります。</p>	<p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は44,170千円であります。</p>	<p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,382千円であります。</p>
<p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	<p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	<p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>
<p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります</p>	<p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります</p>	<p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります</p>
<p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>
<p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>	<p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>
<p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条</p>	<p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>
<p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p>
<p>従業員 15,068千円</p>	<p>従業員 6,885千円</p>	<p>従業員 9,540千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">994,382千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,923千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,546千円</td> </tr> </table>	従業員給与	994,382千円	賞与引当金繰入額	102,923千円	退職給付費用	33,546千円	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">671,497千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,470千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,749千円</td> </tr> </table>	従業員給与	671,497千円	賞与引当金繰入額	43,470千円	貸倒引当金繰入額	65,749千円	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,829,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,955千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">200,655千円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,829,506千円	賞与引当金繰入額	53,860千円	退職給付費用	57,955千円	福利厚生費	200,655千円																																																																																																																																												
従業員給与	994,382千円																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	102,923千円																																																																																																																																																																	
退職給付費用	33,546千円																																																																																																																																																																	
従業員給与	671,497千円																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	43,470千円																																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	65,749千円																																																																																																																																																																	
従業員給与	1,829,506千円																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	53,860千円																																																																																																																																																																	
退職給付費用	57,955千円																																																																																																																																																																	
福利厚生費	200,655千円																																																																																																																																																																	
※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">8,225千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,259千円</td> </tr> </table>	土地・建物	8,225千円	船舶	34千円	合計	8,259千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433千円</td> </tr> </table>	電話加入権	1,433千円	合計	1,433千円																																																																																																																																																						
土地・建物	8,225千円																																																																																																																																																																	
船舶	34千円																																																																																																																																																																	
合計	8,259千円																																																																																																																																																																	
電話加入権	1,433千円																																																																																																																																																																	
合計	1,433千円																																																																																																																																																																	
※3 _____	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658千円</td> </tr> </table>	土地・建物	3,658千円	合計	3,658千円	※3 _____																																																																																																																																																												
土地・建物	3,658千円																																																																																																																																																																	
合計	3,658千円																																																																																																																																																																	
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,013千円</td> </tr> </table>	建物	4,260千円	器具及び備品	1,752千円	合計	6,013千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327千円</td> </tr> </table>	建物	132千円	器具及び備品	194千円	合計	327千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,204千円</td> </tr> </table>	建物	6,169千円	器具及び備品	2,035千円	合計	8,204千円																																																																																																																																														
建物	4,260千円																																																																																																																																																																	
器具及び備品	1,752千円																																																																																																																																																																	
合計	6,013千円																																																																																																																																																																	
建物	132千円																																																																																																																																																																	
器具及び備品	194千円																																																																																																																																																																	
合計	327千円																																																																																																																																																																	
建物	6,169千円																																																																																																																																																																	
器具及び備品	2,035千円																																																																																																																																																																	
合計	8,204千円																																																																																																																																																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,322千円</td> </tr> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">24,742千円</td> </tr> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(長崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(箕面市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,472千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>研修所(福岡県糸島郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>保養所(和歌山県白浜町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>保養所(茅野市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>町田支店(町田市)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td>北浜支店(大阪市)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島支店(鹿児島市)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円	本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円	本社(福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円	本社(福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円	社宅(長崎市)	遊休資産	土地建物	353千円	社宅(箕面市)	遊休資産	土地	3,472千円	社宅(福岡市)	遊休資産	土地	2,733千円	研修所(福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	3,865千円	保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円	保養所(茅野市)	遊休資産	建物	26千円	町田支店(町田市)	閉鎖予定	設備	2,940千円	北浜支店(大阪市)	閉鎖予定	設備	1,161千円	鹿児島支店(鹿児島市)	閉鎖予定	設備	1,124千円	合計			55,771千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>閉鎖</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">3,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,526千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社(福岡市)	閉鎖	設備	3,526千円	合計			3,526千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,322千円</td> </tr> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">24,742千円</td> </tr> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> <tr> <td>本社(福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(長崎市)</td> <td>処分予定</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(箕面市)</td> <td>処分予定</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">10,385千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(福岡市)</td> <td>処分予定</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">35,848千円</td> </tr> <tr> <td>研修所(福岡県糸島郡)</td> <td>処分予定</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">16,060千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(前原市)</td> <td>処分予定</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">57,676千円</td> </tr> <tr> <td>社宅(鹿児島市)</td> <td>処分予定</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> <tr> <td>保養所(和歌山県白浜町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>保養所(茅野市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td> <td>閉鎖予定</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,969千円</td> </tr> <tr> <td>町田支店(町田市)</td> <td>閉鎖支店</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td>北浜支店(大阪市)</td> <td>閉鎖支店</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島支店(鹿児島市)</td> <td>閉鎖支店</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">191,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円	本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円	本社(福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円	本社(福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円	社宅(長崎市)	処分予定	土地建物	1,515千円	社宅(箕面市)	処分予定	土地建物	10,385千円	社宅(福岡市)	処分予定	土地建物	35,848千円	研修所(福岡県糸島郡)	処分予定	土地建物	16,060千円	社宅(前原市)	処分予定	土地建物	57,676千円	社宅(鹿児島市)	処分予定	土地建物	3,196千円	保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円	保養所(茅野市)	遊休資産	建物	26千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	設備	9,590千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	器具及び備品	2,455千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	ソフトウェア	1,276千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	電話加入権	542千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	リース資産	7,969千円	町田支店(町田市)	閉鎖支店	設備	2,940千円	北浜支店(大阪市)	閉鎖支店	設備	1,161千円	鹿児島支店(鹿児島市)	閉鎖支店	設備	1,124千円	合計			191,863千円
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円																																																																																																																																																															
社宅(長崎市)	遊休資産	土地建物	353千円																																																																																																																																																															
社宅(箕面市)	遊休資産	土地	3,472千円																																																																																																																																																															
社宅(福岡市)	遊休資産	土地	2,733千円																																																																																																																																																															
研修所(福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	3,865千円																																																																																																																																																															
保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円																																																																																																																																																															
保養所(茅野市)	遊休資産	建物	26千円																																																																																																																																																															
町田支店(町田市)	閉鎖予定	設備	2,940千円																																																																																																																																																															
北浜支店(大阪市)	閉鎖予定	設備	1,161千円																																																																																																																																																															
鹿児島支店(鹿児島市)	閉鎖予定	設備	1,124千円																																																																																																																																																															
合計			55,771千円																																																																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	閉鎖	設備	3,526千円																																																																																																																																																															
合計			3,526千円																																																																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円																																																																																																																																																															
本社(福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円																																																																																																																																																															
社宅(長崎市)	処分予定	土地建物	1,515千円																																																																																																																																																															
社宅(箕面市)	処分予定	土地建物	10,385千円																																																																																																																																																															
社宅(福岡市)	処分予定	土地建物	35,848千円																																																																																																																																																															
研修所(福岡県糸島郡)	処分予定	土地建物	16,060千円																																																																																																																																																															
社宅(前原市)	処分予定	土地建物	57,676千円																																																																																																																																																															
社宅(鹿児島市)	処分予定	土地建物	3,196千円																																																																																																																																																															
保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円																																																																																																																																																															
保養所(茅野市)	遊休資産	建物	26千円																																																																																																																																																															
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	設備	9,590千円																																																																																																																																																															
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	器具及び備品	2,455千円																																																																																																																																																															
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	ソフトウェア	1,276千円																																																																																																																																																															
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	電話加入権	542千円																																																																																																																																																															
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	リース資産	7,969千円																																																																																																																																																															
町田支店(町田市)	閉鎖支店	設備	2,940千円																																																																																																																																																															
北浜支店(大阪市)	閉鎖支店	設備	1,161千円																																																																																																																																																															
鹿児島支店(鹿児島市)	閉鎖支店	設備	1,124千円																																																																																																																																																															
合計			191,863千円																																																																																																																																																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権・ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、上記設備を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、設備の回収可能価額は1円としております。</p>	<p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しており、処分予定資産は売却合意価額を使用しております。また、電話加入権及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株	当中間連結会計期間増加株式数	0株	0株	当中間連結会計期間減少株式数	0株	0株	当中間連結会計期間末株式数	6,543,700株	442,392株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数(注)</td> <td>0株</td> <td>40株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,432株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株	当中間連結会計期間増加株式数(注)	0株	40株	当中間連結会計期間減少株式数	0株	0株	当中間連結会計期間末株式数	6,543,700株	442,432株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株	当連結会計年度増加株式数	0株	0株	当連結会計年度減少株式数	0株	0株	当連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																						
	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																																																						
当中間連結会計期間増加株式数	0株	0株																																																						
当中間連結会計期間減少株式数	0株	0株																																																						
当中間連結会計期間末株式数	6,543,700株	442,392株																																																						
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																						
	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																																																						
当中間連結会計期間増加株式数(注)	0株	40株																																																						
当中間連結会計期間減少株式数	0株	0株																																																						
当中間連結会計期間末株式数	6,543,700株	442,432株																																																						
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																						
	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																																																						
当連結会計年度増加株式数	0株	0株																																																						
当連結会計年度減少株式数	0株	0株																																																						
当連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																																																						
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																																						
<p>配当金支払額</p> <p>平成18年6月27日開催の第2期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>① 配当金の総額 45,799千円</p> <p>② 1株当たり配当額 7円00銭</p> <p>③ 基準日 平成18年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年6月27日</p>	<p>配当金支払額</p> <p>平成19年6月27日開催の第3期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>① 配当金の総額 19,628千円</p> <p>② 1株当たり配当額 3円00銭</p> <p>③ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年6月28日</p>	<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年6月27日開催の第2期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>① 配当金の総額 45,799千円</p> <p>② 1株当たり配当額 7円00銭</p> <p>③ 基準日 平成18年3月31日</p> <p>④ 効力発生日 平成18年6月27日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>① 配当金の総額 19,628千円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たり配当額 3円00銭</p> <p>④ 基準日 平成19年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年6月28日</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,127,733千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金口</td> <td>△313,460千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金口</td> <td>△11,727千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引担保預金</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,602,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,127,733千円	商品取引責任準備金口	△313,460千円	証券取引責任準備金口	△11,727千円	外国為替取引担保預金	△200,000千円	現金及び現金同等物	3,602,546千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,870,576千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金口</td> <td>△271,317千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金口</td> <td>△11,199千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引担保預金</td> <td>△164,165千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,423,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	3,870,576千円	商品取引責任準備金口	△271,317千円	証券取引責任準備金口	△11,199千円	外国為替取引担保預金	△164,165千円	現金及び現金同等物	3,423,893千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,545,112千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金口</td> <td>△338,619千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金口</td> <td>△11,373千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引担保預金</td> <td>△93,150千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,101,968千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	3,545,112千円	商品取引責任準備金口	△338,619千円	証券取引責任準備金口	△11,373千円	外国為替取引担保預金	△93,150千円	現金及び現金同等物	3,101,968千円
現金及び預金勘定	4,127,733千円																															
商品取引責任準備金口	△313,460千円																															
証券取引責任準備金口	△11,727千円																															
外国為替取引担保預金	△200,000千円																															
現金及び現金同等物	3,602,546千円																															
現金及び預金勘定	3,870,576千円																															
商品取引責任準備金口	△271,317千円																															
証券取引責任準備金口	△11,199千円																															
外国為替取引担保預金	△164,165千円																															
現金及び現金同等物	3,423,893千円																															
現金及び預金勘定	3,545,112千円																															
商品取引責任準備金口	△338,619千円																															
証券取引責任準備金口	△11,373千円																															
外国為替取引担保預金	△93,150千円																															
現金及び現金同等物	3,101,968千円																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び 備品)</td> <td>229,762</td> <td>132,242</td> <td>36,396</td> <td>61,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>155,209</td> <td>56,359</td> <td>13,797</td> <td>85,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,972</td> <td>188,602</td> <td>50,194</td> <td>146,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び 備品)	229,762	132,242	36,396	61,123	無形固定資産 (ソフト ウェア)	155,209	56,359	13,797	85,052	合計	384,972	188,602	50,194	146,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び 備品)</td> <td>119,532</td> <td>57,909</td> <td>31,085</td> <td>30,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>120,599</td> <td>48,583</td> <td>7,586</td> <td>64,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,131</td> <td>106,492</td> <td>38,671</td> <td>94,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び 備品)	119,532	57,909	31,085	30,537	無形固定資産 (ソフト ウェア)	120,599	48,583	7,586	64,429	合計	240,131	106,492	38,671	94,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び 備品)</td> <td>179,609</td> <td>99,374</td> <td>40,158</td> <td>40,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>128,429</td> <td>45,091</td> <td>8,576</td> <td>74,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,039</td> <td>144,465</td> <td>48,734</td> <td>114,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び 備品)	179,609	99,374	40,158	40,076	無形固定資産 (ソフト ウェア)	128,429	45,091	8,576	74,762	合計	308,039	144,465	48,734	114,838
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 (器具及び 備品)	229,762	132,242	36,396	61,123																																																										
無形固定資産 (ソフト ウェア)	155,209	56,359	13,797	85,052																																																										
合計	384,972	188,602	50,194	146,175																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 (器具及び 備品)	119,532	57,909	31,085	30,537																																																										
無形固定資産 (ソフト ウェア)	120,599	48,583	7,586	64,429																																																										
合計	240,131	106,492	38,671	94,967																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 (器具及び 備品)	179,609	99,374	40,158	40,076																																																										
無形固定資産 (ソフト ウェア)	128,429	45,091	8,576	74,762																																																										
合計	308,039	144,465	48,734	114,838																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,364千円 1年超 124,506千円 合計 189,871千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,008千円 1年超 79,033千円 合計 124,042千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,959千円 1年超 100,729千円 合計 153,688千円																																																												
リース資産減損勘定 中間期末残高 38,492千円	リース資産減損勘定 中間期末残高 24,995千円	リース資産減損勘定 期末残高 33,760千円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,887千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,701千円 減価償却費相当額 27,773千円 支払利息相当額 3,526千円 減損損失 23,116千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 31,456千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,765千円 減価償却費相当額 20,293千円 支払利息相当額 2,356千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80,976千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,879千円 減価償却費相当額 51,433千円 支払利息相当額 6,431千円 減損損失 31,085千円																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	104,729	526,367	421,638	104,729	223,739	119,009	104,729	516,709	411,980
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	450	300	△150	300	300	—	450	300	△150
合計	105,179	526,667	421,488	105,029	224,039	119,009	105,179	517,009	411,830

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	25,267	12,987	22,987
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	61,162	58,022	59,556

(注) 有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。

また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	農産物市場												
	売建	136,936	—	134,672	2,263	—	—	—	—	61,347	—	59,823	1,524
	買建	64,984	—	64,317	△667	—	—	—	—	46,510	—	44,550	△1,960
	砂糖市場												
	売建	15,845	—	15,845	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場												
	売建	576,060	—	591,395	△15,335	—	—	—	—	1,109,775	—	1,106,780	2,995
	買建	—	—	—	—	275,150	—	275,800	650	50,520	—	50,700	180
	ゴム市場												
	売建	43,102	—	43,240	△137	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場												
	売建	369,260	—	344,435	24,825	278,668	—	283,062	△4,394	531,855	—	543,478	△11,623
買建	162,235	—	138,175	△24,060	275,919	—	279,829	3,910	526,561	—	528,507	1,945	
合計													
売建	1,141,203	—	1,129,587	11,616	278,668	—	283,062	△4,394	1,702,978	—	1,710,081	△7,103	
買建	227,219	—	202,492	△24,727	551,069	—	555,629	4,560	623,591	—	623,757	165	
差引計	—	—	—	△13,110	—	—	—	166	—	—	—	△6,937	

(注) 時価の算定には、各商品取引所における最終約定値段を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,289円70銭 1株当たり中間純損失 24円48銭	1株当たり純資産額 1,119円89銭 1株当たり中間純損失 9円61銭	1株当たり純資産額 1,161円10銭 1株当たり当期純損失 152円14銭
なお、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。	なお、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。	なお、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
① 中間連結損益計算書上の中間純損失 149,366千円	① 中間連結損益計算書上の中間純損失 58,656千円	① 連結損益計算書上の当期純損失 928,242千円
② 普通株式に係る中間純損失 149,366千円	② 普通株式に係る中間純損失 58,656千円	② 普通株式に係る当期純損失 928,242千円
③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当なし	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当なし	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当なし
④ 普通株式の期中平均株式数 6,101,308株	④ 普通株式の期中平均株式数 6,101,302株	④ 普通株式の期中平均株式数 6,101,308株
⑤ 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当なし	⑤ 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当なし	⑤ 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当なし

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟について

当中間連結会計年度において、連結子会社に対する継続中の損害賠償請求事件の合計は22件、請求金額の合計は1,167百万円あります。また、内訳は商品先物取引および外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものが20件、請求金額は1,097百万円となっており、その他が2件、請求金額は70百万円となっております。

このうち商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものについては、顧客が同社との取引により損失を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は全ての取引において不法行為が無いことを主張しております。

また、その他のものについては、同社の元社員の在籍中の行為について、使用者責任を適用して損害賠償を求めるものであります。これに対し同社は使用者責任が無いことを主張しております。

いずれの件においても結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われるため、現時点において結果を予測するのは困難であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		935,705		765,737		912,192	
2 未収還付法人税等		4		140,173		97	
3 その他	※2	939		1,270		12,104	
流動資産合計		936,649	8.7	907,181	7.9	924,394	8.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	689		2,419		617	
2 無形固定資産		—		4,729		—	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,815,547		10,501,953		9,815,547	
投資その他の資産合計		9,815,547		10,501,953		9,815,547	
固定資産合計		9,816,236	91.2	10,509,102	92.0	9,816,165	91.3
III 繰延資産		13,863	0.1	8,317	0.1	11,090	0.1
資産合計		10,766,749	100.0	11,424,602	100.0	10,751,649	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		1,284		1,428		1,406	
2 未払費用		44		64		40	
3 未払法人税等		1,372		1,298		2,223	
4 その他	※2	1,515		1,501		48	
流動負債合計		4,217	0.0	4,292	0.0	3,719	0.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		210,727		210,727		210,727	
固定負債合計		210,727	2.0	210,727	1.9	210,727	2.0
負債合計		214,945	2.0	215,020	1.9	214,446	2.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,500,000	23.2	2,500,000	21.9	2,500,000	23.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,427,605		1,427,605		1,427,605	
(2) その他資本剰余金		3,724,194		3,724,194		3,724,194	
資本剰余金合計		5,151,800	47.9	5,151,800	45.1	5,151,800	47.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		2,800,000		2,800,000		2,800,000	
繰越利益剰余金		100,417		758,204		85,815	
利益剰余金合計		2,900,417	26.9	3,558,204	31.1	2,885,815	26.8
4 自己株式		△413	△0.0	△423	△0.0	△413	△0.0
株主資本合計		10,551,804	98.0	11,209,581	98.1	10,537,203	98.0
純資産合計		10,551,804	98.0	11,209,581	98.1	10,537,203	98.0
負債純資産合計		10,766,749	100.0	11,424,602	100.0	10,751,649	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 関係会社受取配 当金		—			700,175			—		
2 関係会社経営管 理料		29,064	29,064	100.0	29,064	729,239	100.0	58,128	58,128	100.0
II 営業費用			39,208	134.9		34,498	4.7		79,916	137.5
営業利益又は営 業損失 (△)			△10,144	△34.9		694,741	95.3		△21,788	△37.5
III 営業外収益										
1 受取利息		24			693			485		
2 法人税等還付加 算金		2,631			—			2,631		
3 その他		—	2,655	9.1	1	694	0.1	0	3,116	5.3
IV 営業外費用										
1 創立費償却		2,772	2,772	9.5	2,772	2,772	0.4	5,545	5,545	9.5
経常利益又は経 常損失 (△)			△10,261	△35.3		692,663	95.0		△24,216	△41.7
税引前中間純利 益又は税引前中 間 (当期) 純損 失 (△)			△10,261	△35.3		692,663	95.0		△24,216	△41.7
法人税、住民税 及び事業税		646			646			1,292		
法人税等調整額		—	646	2.2	—	646	0.1	—	1,292	2.2
中間純利益又は 中間 (当期) 純 損失 (△)			△10,907	△37.5		692,017	94.9		△25,508	△43.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月 31日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	—	2,957,123	2,957,123	△413	10,608,511
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△45,799	△45,799		△45,799
別途積立金の積立				—	2,800,000	△2,800,000	—		—
中間純損失				—		△10,907	△10,907		△10,907
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	2,800,000	△2,856,706	△56,706	—	△56,706
平成18年 9月 30日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	2,800,000	100,417	2,900,417	△413	10,551,804

	純資産合計
平成18年 3月 31日残高（千円）	10,608,511
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当（注）	△45,799
別途積立金の積立	—
中間純損失	△10,907
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△56,706
平成18年 9月 30日残高（千円）	10,551,804

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月 31日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	2,800,000	85,815	2,885,815	△413	10,537,203
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△19,628	△19,628		△19,628
自己株式の取得								△10	△10
中間純利益						692,017	692,017		692,017
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	672,388	672,388	△10	672,378
平成19年 9月 30日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	2,800,000	758,204	3,558,204	△423	11,209,581

	純資産合計
平成19年 3月 31日残高（千円）	10,537,203
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当（注）	△19,628
自己株式の取得	△10
中間純利益	692,017
中間会計期間中の変動額合計（千円）	672,378
平成19年 9月 30日残高（千円）	11,209,581

（注）平成19年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	—	2,957,123	2,957,123	△413	10,608,511
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△45,799	△45,799		△45,799
別途積立金の積立					2,800,000	△2,800,000	—		—
当期純損失						△25,508	△25,508		△25,508
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	2,800,000	△2,871,308	△71,308	—	△71,308
平成19年3月31日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800	2,800,000	85,815	2,885,815	△413	10,537,203

	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,608,511
事業年度中の変動額	
剰余金の配当（注）	△45,799
別途積立金の積立	—
当期純損失	△25,508
事業年度中の変動額合計（千円）	△71,308
平成19年3月31日残高（千円）	10,537,203

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当する事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ② _____	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づき定額法によっ ております。	① 有形固定資産 同左 ② _____
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年間で均等償却してしま す。	創立費 同左	創立費 同左
4 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,551,804千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,537,203千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 310千円</p> <p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 520千円</p> <p>※2 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 382千円</p> <p>※2 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 71千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 138千円 無形固定資産 80千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 143千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>960株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>960株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	960株	当中間会計期間増加株式数	0株	当中間会計期間減少株式数	0株	当中間会計期間末株式数	960株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>960株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>40株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	960株	当中間会計期間増加株式数	40株	当中間会計期間減少株式数	0株	当中間会計期間末株式数	1,000株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>960株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>960株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	960株	当事業年度増加株式数	0株	当事業年度減少株式数	0株	当事業年度末株式数	960株
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	960株																															
当中間会計期間増加株式数	0株																															
当中間会計期間減少株式数	0株																															
当中間会計期間末株式数	960株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	960株																															
当中間会計期間増加株式数	40株																															
当中間会計期間減少株式数	0株																															
当中間会計期間末株式数	1,000株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	960株																															
当事業年度増加株式数	0株																															
当事業年度減少株式数	0株																															
当事業年度末株式数	960株																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第3期)(自
平成18年4月1日 至
平成19年3月31日)の有
価証券報告書に係る訂正報告書であり
ます。 | | 平成19年7月12日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

スターホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。